

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成21年1月29日(2009.1.29)

【公表番号】特表2008-519613(P2008-519613A)

【公表日】平成20年6月12日(2008.6.12)

【年通号数】公開・登録公報2008-023

【出願番号】特願2007-540204(P2007-540204)

【国際特許分類】

A 6 1 B 17/00 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/00 3 2 0

【手続補正書】

【提出日】平成20年9月18日(2008.9.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

血管閉塞デバイスであって、

(i) 複合三次元弛緩形態を有する近位部分および該弛緩形態における第 1 の全径を有する近位部分、および

(i i) 第 2 の全径を有する遠位部分であって、該第 2 の全径が該第 1 の全径より小さい遠位部分、を備える、血管閉塞デバイス。

【請求項 2】

前記遠位部分が、二次元形態を備える、請求項 1 に記載のデバイス。

【請求項 3】

前記遠位部分が、ループを備える、請求項 2 に記載のデバイス。

【請求項 4】

前記遠位部分が、J 形状を備える、請求項 2 に記載のデバイス。

【請求項 5】

前記第 2 の全径が、前記第 1 の全径より少なくとも 10 % より小さい、請求項 1 に記載のデバイス。

【請求項 6】

前記第 2 の全径が、前記第 1 の全径より少なくとも 25 % より小さい、請求項 5 に記載のデバイス。

【請求項 7】

前記第 2 の全径が、前記第 1 の全径より少なくとも 50 % より小さい、請求項 5 に記載のデバイス。

【請求項 8】

前記第 2 の全径が、前記近位部分の第 1 の全径より少なくとも 75 % より小さい、請求項 5 に記載のデバイス。

【請求項 9】

切断可能な接合部をさらに備える、請求項 1 に記載のデバイス。

【請求項 10】

前記切断可能な接合部が、送達機構に離脱可能に連結される、請求項 9 に記載のデバイス。

【請求項 11】

前記切断可能な接合部が、電流の印加による離脱に適合された電気分解的に離脱可能な接合部、移動または圧力による離脱に適合された機械的に離脱可能な接合部、接合部への熱の局所的送達による離脱に適合された熱により離脱可能な接合部、接合部への電磁放射の送達による離脱に適合された放射線で離脱可能な接合部、およびそれらの組み合わせからなる群から選択される、請求項 9 に記載のデバイス。